

# 政策・施策評価、事務事業評価、統合評価の実施、横断組織による評価、市民参加の委員会等による外部評価の実施、計画・予算への反映、ITの活用

## 神奈川県横須賀市

人口：428,889人

面積：100.68 km<sup>2</sup>

### 平成17年度事例集、4項No78掲載事例

#### 取組の概要

政策・施策評価、事務事業評価及び両者をあわせた統合評価を実施。部局内での1次評価、庁内横断組織である行政評価プロジェクトチームによる2次評価、公募市民等で構成するまちづくり評価委員会による3次評価の3段階。評価結果は計画策定や予算編成へ活用。また、平成15年度からIT版行政評価システムが稼動。さらに市民のみによる「まちづくり市民コメンテーター会議」を設置し、幅広い参加機会を提供。

#### 取組の紹介

##### 1 その後の状況

「政策・施策評価」「事務事業評価」とこれらを合わせた「統合評価」を行う行政評価システムを平成18年度まで運用した。

これまでの運用の課題を踏まえ、政策の推進や事業の見直しとの結びつきをより強化するため、行政評価の体系の再構築に着手した。

平成19年度は、事業の見直しに重点を置いた「事務事業等の総点検」を実施するとともに、重点施策推進のための「新世紀ビジョンの評価」を検討している。

##### 2 前回からの取組効果

平成19年度に実施した「事務事業等の総点検」により、平成20年度から平成22年度までの3カ年で、すでに集中改革プランに見込んでいる効果に加え、28.5億円の歳出削減効果を見込んでいる。

職員削減は、同じく3カ年で、集中改革プランに加え76人削減見込みである。

### **3 新たな課題・問題点**

- ・ 「集中改革プラン」および「事務事業等の総点検」により、一定の効果が上がる見込みだが、財源不足の見込みは解消されておらず、一層の事業等の見直しなどが必要である。
- ・ 政策・施策評価については、これまでの運用で政策・施策、事業の選択・重点化による限りある行政資源の有効配分のためのツールとして十分に機能しなかったという問題点を踏まえ、手法、手順、評価対象などを再検討している。

### **4 住民（職員）の反応・評価**

- ・ 市民参画のまちづくり評価委員会の提言をきっかけとして評価制度の見直しに着手した。
- ・ 市民参画の行政改革推進委員会では、取り組みに対する一定の評価はあったが、歳出の落ち込みに合わせて、人件費も含めさらなる見直しが必要との意見もあった。
- ・ 今後、市民に直接影響のある見直しについては、利害関係者など各方面から反応がある可能性もある。

### **5 今後取り組む自治体に向けた助言**

行政評価については、目的を明確化し、目的に合った手法で評価をすることが重要である。自治体の内部・外部の環境によって求められる機能が異なるので、必要に応じて柔軟な見直しが必要である。

#### **(参考) 当該取組内容の関連ホームページ**

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/seiseki/index.htm>

**担当部署：都市政策研究所**